

鹿島学術振興財団 2022 年度 研究助成 募集要項

1. 助成の趣旨

我が国の学術の発展並びに学術の国際交流を図るため、工学を含む自然科学、人文・社会科学、学際融合的な分野・領域等において、国民生活向上への寄与が期待される研究に対して助成を行うものです。

2. 助成対象の研究分野

助成の対象となる主な研究分野は以下の通りです。

- (1) 都市・居住環境の向上
- (2) 国土・資源の有効利用
- (3) 防災・危機管理の推進
- (4) 文化・自然環境の保全

※ (1)～(4)に関連する社会システム、情報技術等先端技術に関するものを含む

3. 助成対象研究者

上記2.の対象分野に関する研究を行う、指定する推薦機関（この募集要項の末尾に記載）に所属する「常勤の研究者」、または常勤の研究者から構成される研究グループとします。

推薦機関は、自然科学の分野は指定する学会、人文・社会科学の分野は指定する大学としています。詳しくは、この募集要項の末尾の推薦依頼先リストにてご確認ください。

ただし、学会・大学等の機関の事業・研究活動として実施されている研究は対象としません。

4. 募集期間

2021年7月1日(木)～11月20日(土)

上記は財団への提出期限ですので、推薦機関への申請期限は、各推薦機関にご確認ください。

なお、2022年度の助成対象となる研究期間は、2022年4月～2023年3月です。

5. 助成金額及び助成期間

(1) 総額 約 6,300 万円（予定）

一研究課題への助成金は、継続期間（2年目）を含めて合計 300 万円以内とします。

なお、単年度または初年度で 200 万円以上の助成金を申請するときは、理由を申請書の「8. 研究計画の要約」欄に付記してください。

(2) 助成期間は 2 年までとします。

2 年目の助成継続を希望する場合は、初年度申請書の「次年度継続助成希望の有無」に必ず「希望あり」とし、希望金額を記入して申請してください。ただし、2 年目の継続助成については財団に直接提出される「中間報告書兼助成継続申請書」により、改めて内容を審査のうえ、採否、助成金を決定します。

(3) 2 年目の継続手続き

初年度申請時に助成継続を希望した採択者は、WEB 申請システムより、継続申請を初年度 7 月からの募集期間内に応募手続きをしてください。

6. 助成金の使途

(1) 助成金には、研究に必要な設備備品費、消耗品費、謝金、旅費、印刷製本費等を含めることができます。ただし、設備備品費は原則として助成金額の 30% を超えないものとするとともに、当該研究の実施に直接必要なものに限りません。

(2) 助成決定後、助成金の使途を変更（年度助成金額の 30% を超えるような場合）する必要がある場合は、必ず事前に事務局までご連絡ください。事前の連絡がなく変更した場合は、助成の取り消し、あるいは助成金の返還（全額または一部）を求める場合があります。

(3) 当財団は、助成金の一部を所属機関への間接経費とすることについては、これを想定しておりません。

7. 申請手続

- (1) 申請者は、当財団ホームページ上に設定された WEB 申請システムに従って申請書を作成後、必ず指定する推薦機関を経て申請書を提出してください。推薦者は、自然科学の分野は指定する推薦機関の学会代表者、人文社会科学の分野は指定する大学の学長または直属の所属機関長（学部長、大学院研究科長、研究所長等）です。

申請者が、申請書を直接当財団に送付することはできません。

- (2) 各推薦機関は、推薦書に必要事項を記入の上、申請書とともに当財団宛に郵送にて提出をお願いします。推薦機関は、複数の申請を推薦することができます。
- (3) 募集要項、申請用紙（含 推薦書用紙）は当財団ホームページよりダウンロードできます。

当財団ホームページアドレス <https://www.kajima-f.or.jp/>



- (4) 申請書は片面で作成してください。

< 申請手順 >

- ① マイページの取得（IDとパスワード等を設定）
- ② 「申請基本情報」を申請システムから登録
- ③ 「申請書類一式」をダウンロード、作成後アップロード
- ④ 申請電子データ受付の確認メール受信
- ⑤ 推薦機関に「申請書類」（原本）を提出
- ⑥ 推薦機関は審査手続き後、「推薦書」を付して「申請書類」（原本）を当財団へ郵送

8. 選考方法

選考は当財団の選考委員会において行い、理事会で決定いたします。

なお、選考に際して面接の上、ご説明を頂くこともあります。

9. 選考結果の通知

2022年3月下旬に文書により通知します。

なお、採択者の助成決定金額は申請額を下回る場合があります。

10. 成果報告等の提出

- (1) 助成研究者は、研究の成果・結果については助成期間終了後（継続助成は2年目助成期間終了後）に、会計については各事業年度終了後に当財団にWEB申請システムより報告していただきます。
- (2) 助成研究による研究成果の発表は自由です。ただし、論文には当財団からの助成であることを記述してください
- (3) 研究成果報告は、当財団の年報に掲載いたします。また、「研究発表会」において発表をお願いすることがあります。

11. その他

- (1) 当財団のその他の助成援助のうち、「研究者交流援助・派遣」との同時申請はできません。また、当財団の「国際共同研究援助」と重複して受給することはできません。ただし、申請者が共同研究者の場合を除きます。
- (2) 採択した研究課題、研究者名については、当財団のホームページに公表いたします。なお、申請者の個人情報、本人への連絡、選考手続等の目的以外には使用しません。
- (3) 採択後、助成の条件に違反する事項が明らかになった場合は、遡って採択の取消し、助成金の返還（全額または一部）を求めることがあります。

以 上

2022 年度 研究助成 推薦依頼先

自然科学：指定 18 学会

空気調和・衛生工学会
計測自動制御学会
電気学会
電子情報通信学会
地盤工学会
土木学会
日本応用地質学会
日本オペレーションズ・リサーチ学会
日本音響学会
日本海洋学会
日本化学会
日本火災学会
日本機械学会
日本建築学会
日本生態学会
日本都市計画学会
日本水環境学会
農業農村工学会

人文・社会科学：指定 17 大学

北海道大学
東北大学
筑波大学
東京大学
東京藝術大学
一橋大学
横浜国立大学
名古屋大学
京都大学
大阪大学
神戸大学
九州大学
政策研究大学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
早稲田大学